

第128回横浜市景況・経営動向調査（令和6年3月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況BSIは、全産業でマイナス18.3と、前期より5.5ポイントの低下
- ・ 先行きについては、来期がマイナス16.1、再来期がマイナス13.1と、改善する見通し

【調査のポイント】

- 今期（令和6年1-3月期）の自社業況BSI（※）は▲18.3と、前期（▲12.8）と比べて5.5ポイント低下しました。
- 業種別では、**製造業の今期のBSIは▲21.1**と、前期（▲13.4）より7.7ポイント低下しました。**非製造業の今期のBSIは▲16.5**と、前期（▲12.3）より4.2ポイント低下しました。
- 規模別では、**大企業の今期のBSIは0.0**と、前期（▲4.8）より4.8ポイント上昇、**中堅企業の今期のBSIは▲9.5**と、前期（▲4.5）と比べて5.0ポイント低下となりました。**中小企業の今期のBSIは▲21.3**と、前期（▲14.9）より6.4ポイント低下、また**中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲26.3**と、前期（▲20.3）より6.0ポイント低下しました。
- 先行きについては、**来期（令和6年4-6月期）の自社業況BSIは▲16.1**と、今期（▲18.3）より2.2ポイント上昇、**再来期（令和6年7-9月期）の自社業況BSIは▲13.1**と、来期（▲16.1）より3.0ポイント上昇する見通しです。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：745社、回収率：74.5%）

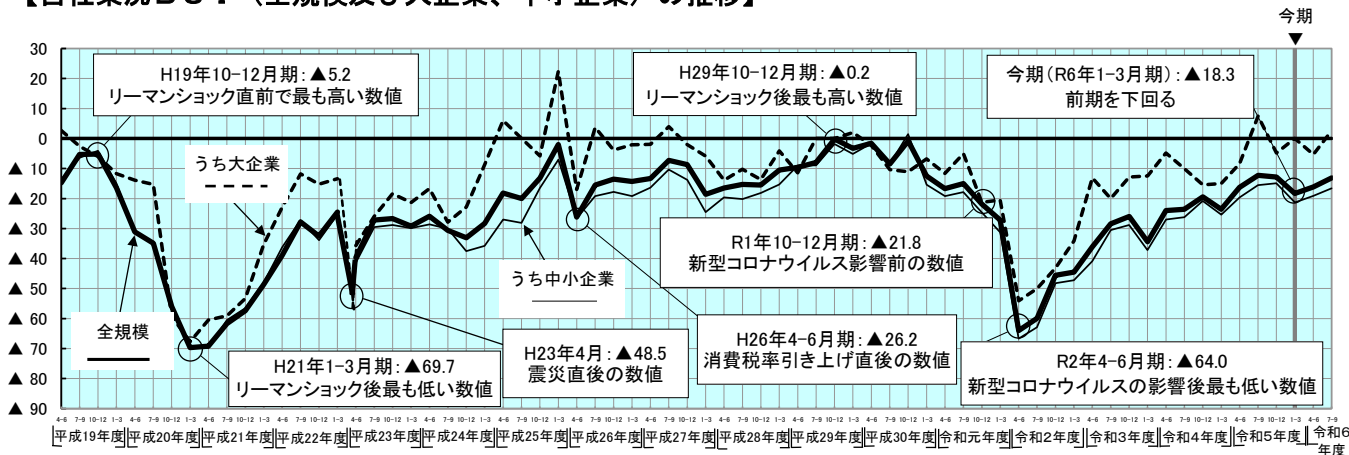
【調査時期】 令和6年1月30日～2月20日

※ BSI(Business Survey Index)：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期 (前期)	令和6年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和6年 4-6月期 (来期)	令和6年 7-9月期 (再来期)
全産業		▲16.3	▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲5.5	▲16.1	▲13.1
業種	製造業	▲23.4	▲23.6	▲13.4	▲21.1	▲7.7	▲21.0	▲14.6
	非製造業	▲11.5	▲4.1	▲12.3	▲16.5	▲4.2	▲12.8	▲12.1
規模	大企業	▲8.4	7.5	▲4.8	0.0	4.8	▲5.3	2.6
	中堅企業	▲2.6	▲2.6	▲4.5	▲9.5	▲5.0	▲4.3	▲0.9
	中小企業	▲19.6	▲15.5	▲14.9	▲21.3	▲6.4	▲19.1	▲16.6
	うち小規模企業	▲25.7	▲21.6	▲20.3	▲26.3	▲6.0	▲24.8	▲20.1

（注）令和6年4-6月期及び令和6年7-9月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和5年10月~12月期、今期:令和6年1月~3月期、来期:令和6年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	9.5 (10.5)	9.1 (10.0)	9.1 (10.0)	・価格改定が各社に浸透してきており、売上の増加に結びついている。 ・経済活動の再開やインバウンド需要等、客足が戻ってきており、売上は継続して回復傾向にある。特に割安価格帯商品が堅調に動いている。(共に食料品製造)
鉄鋼・金属等	▲16.9 (▲17.2)	▲44.9 (▲43.9)	▲21.5 (▲20.0)	・自動車関連の部品関係受注が伸び悩んでおり、その他の分野でもカバーができていない。半年後あたりには回復を見込んでいる。(金属製品塗装・メッキ業) ・中国経済失速により、設備関連部品全般の受注が低迷している。(金属製品加工)
一般機械	▲9.7 (▲10.3)	▲19.4 (▲19.2)	▲25.0 (▲26.4)	・自動車関係の動きが鈍く、中国経済の不振も重なっている。(加工機械製造) ・コロナ禍が終わり経営環境は回復基調にあるが、様々な値上げにより更新需要が停滞しており、売上の分母が増える見込みがない。(金属工作製造)
電機・精密等	▲6.1 (▲6.9)	▲2.1 (▲2.5)	▲19.6 (▲19.5)	・半導体において増産の傾向が出てきている。また、EV向け電池の生産ライン増が決まっており、受注残の金額が増加している。(精密部品加工) ・中国市場の低迷、在庫過多による発注調整など、不透明感が強い。(電子機器)
輸送用機械	▲4.8 (0.0)	▲20.0 (▲17.6)	▲10.0 (▲11.7)	・仕入価格上昇(人件費含む)に対する販売価格の値上げが追い付かない。また、自動車関連の生産・出荷停止の影響が大きい。(金属加工) ・中国・アジア市場における販売台数の不振による影響が出ている。(自動車部品)
建設業	▲1.8 (▲2.1)	▲7.9 (▲11.1)	▲11.1 (▲11.1)	・工事原価に関わる材料費及び人件費の高騰により、利益が圧縮されている。 ・公共工事の受注はできているが、人員不足が深刻化しているほか、同業他社との競争などの理由により先行きに不透明感がある。(共に建築業)
運輸・倉庫業	▲18.8 (▲24.1)	▲34.0 (▲41.5)	▲12.0 (▲17.1)	・輸出入貨物の取扱いが減少していることに伴い、売上収入が減少している。 ・顧客からの受注については前期並みと思われるが、4月に運賃料金の改定が予定されており売上高、利益は向上すると見込んでいる。(共に運輸業)
卸売業	▲5.9 (▲10.6)	▲16.7 (▲15.4)	▲12.5 (▲15.4)	・円安による消費物価の高止まりで、購買意欲の低下が見込まれる。 ・中国及び欧州の景気の需要が上がらないため、産業機器を中心にお客様の生産活動が停滞気味となっており、売上が低下している。(共に卸売業)
小売業	▲26.7 (▲25.6)	▲26.7 (▲35.1)	▲30.0 (▲37.8)	・商品の遅延による販売チャンスの減少や、コロナ明けの需要変化に苦戦している。 ・円安により仕入価格が上昇している。販売価格に転嫁した結果、売上は上がっても十分な利益が出ていない状況。値上げによる買い控えも見られる。(共に小売業)
飲食店・宿泊業	▲23.8 (▲41.2)	▲5.6 (▲28.6)	▲11.8 (▲23.1)	・インバウンド等、客足が戻ってきたことで飲食需要が好調である。(飲食業) ・外国人観光客を中心に宿泊客が増加し、客単価も上がっている。都内をはじめとして、売上が好調である。人手不足が課題となっている。(宿泊業)
不動産業	▲15.8 (▲19.0)	▲18.4 (▲25.0)	▲13.2 (▲25.0)	・実質賃金低下に伴う消費者購入意欲の低下による影響が生じている。 ・個人需要が減少傾向にあり、売上価格が伸びない上に、建築費が高騰していることや、金利が上昇基調にあるなど、先行きを懸念している。(共に不動産業)
情報サービス業	▲2.3 (▲4.6)	▲4.3 (▲4.3)	▲6.5 (▲13.1)	・ソフトウェア開発市場は根強く需要が高いため、業況は良い。 ・価格転嫁が難しい中で、物価高や値上げによるコスト増により利幅が薄い。また、深刻な人手不足から、売上機会逸失が生じている。(共にソフトウェア開発)
対事業所サービス業	▲14.7 (▲22.2)	▲9.2 (▲17.0)	▲6.2 (▲14.7)	・オフィスビルの環境・エネルギー関連投資が増えている。(ビルメンテナンス) ・売上につながる大型イベントの開催が増えている。人手不足により採用コストの増加と人件費及びガソリン代の価格上昇が課題となっている。(イベント運営)
対個人サービス業	▲2.7 (▲3.7)	▲22.3 (▲17.9)	▲8.8 (0.0)	・需要の低迷と燃料費等のコスト上昇の影響を大きく受けている。(生活サービス) ・仕入価格の高騰の影響を受けており、販売価格を上げたことで受注が減少している。人手が集まりにくい状況が続いており、人件費高騰も課題。(医薬品販売)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

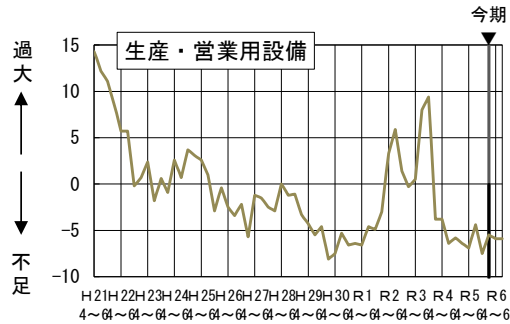
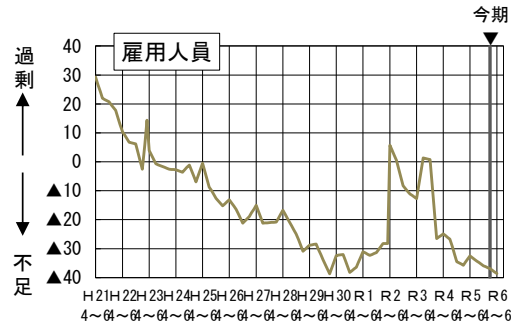
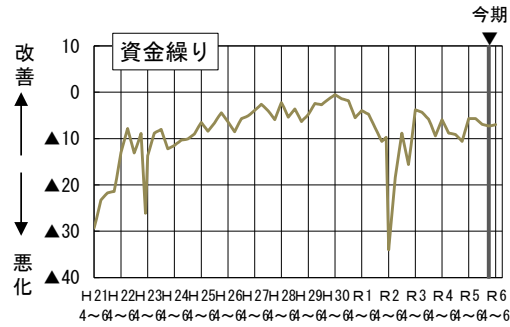
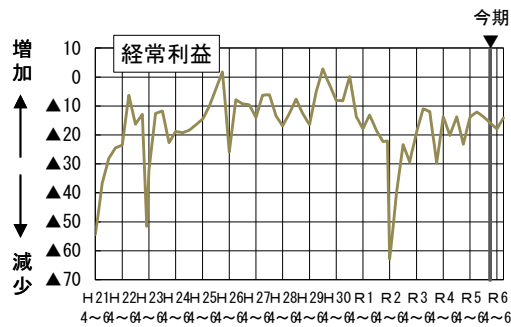
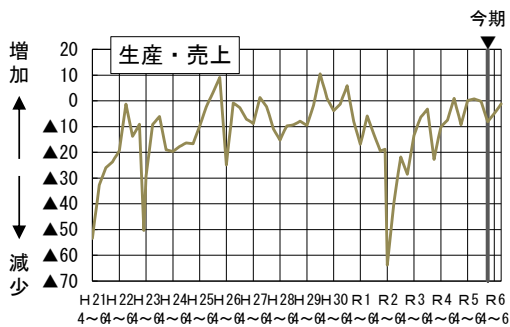
## 2 主要項目の推移

### 【主要項目(全産業)の推移】

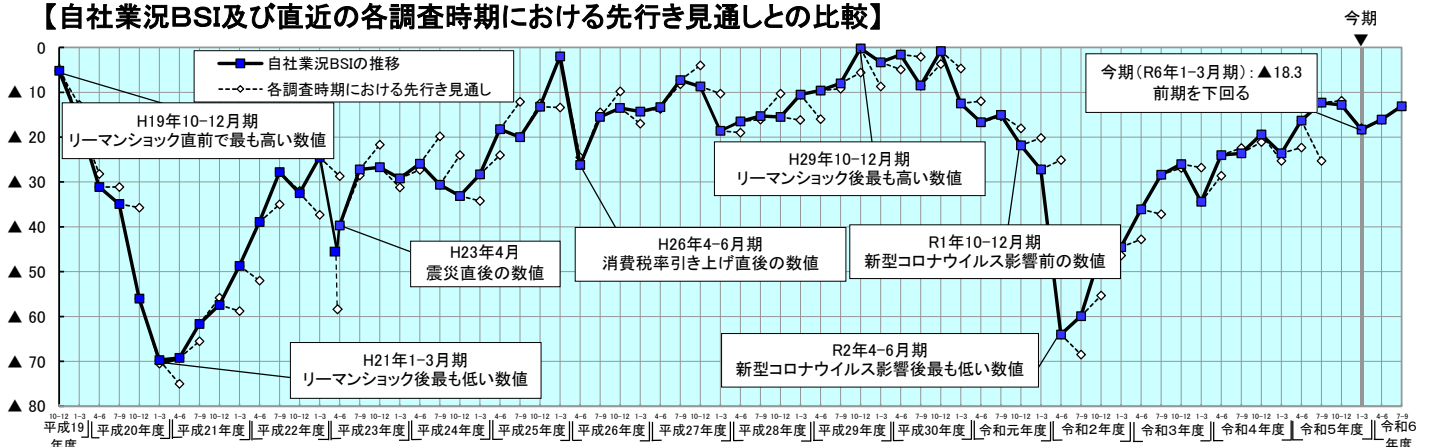
	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期 (前期)	令和6年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和6年 4-6月期 (来期)	令和6年 7-9月期 (再来期)
	自社業況	▲16.3	▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲5.5	▲16.1
(1)生産・売上	0.1	0.8	▲0.2	▲8.1	▲7.9	▲4.9	▲1.1
(2)経常利益	▲13.9	▲12.1	▲13.7	▲15.8	▲2.1	▲17.9	▲14.1
(3)資金繰り	▲5.7	▲5.7	▲6.9	▲7.3	▲0.4	▲7.0	
(4)雇用人員	▲32.5	▲34.3	▲35.9	▲36.9	▲1.0	▲38.6	
(5)生産・営業用設備	▲6.9	▲4.4	▲7.5	▲5.5	2.0	▲5.9	▲5.9

(注) 令和6年4-6月期及び令和6年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和6年7-9月期の見通しは調査対象外としている。



### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

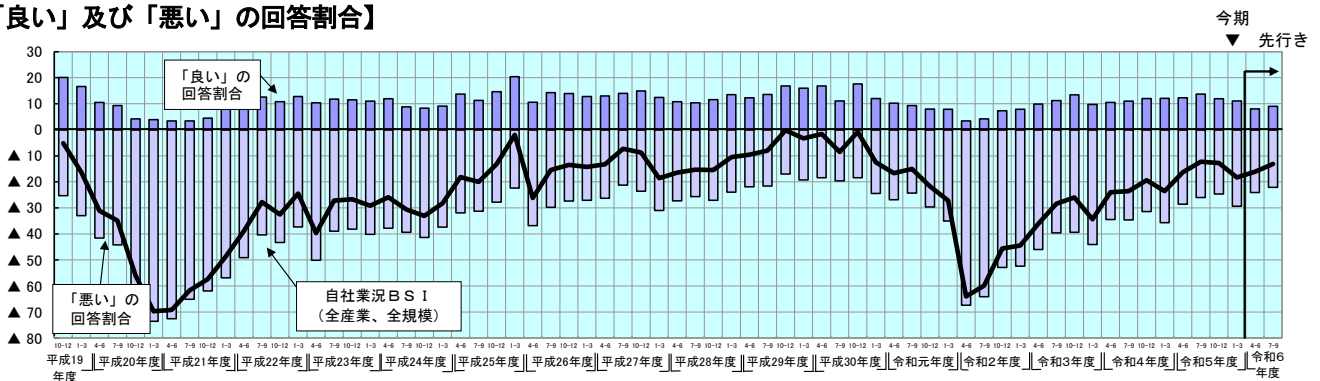
	令和5年	令和6年	今期-前期	1-3月期の回答の割合%			令和6年	令和6年	回答企業数
	10-12月期	1-3月期		良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 12.8	▲ 18.3	▲ 5.5	11.1	59.5	29.4	▲ 16.1	▲ 13.1	(※) 741
製造業	▲ 13.4	▲ 21.1	▲ 7.7	12.3	54.3	33.4	▲ 21.0	▲ 14.6	293
食料品等	9.5	9.1	▲ 0.4	18.2	72.7	9.1	9.1	4.6	22
繊維・衣服等	▲ 30.0	▲ 28.6	1.4	0.0	71.4	28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	7
印刷	▲ 18.7	▲ 31.3	▲ 12.6	0.0	68.8	31.3	▲ 43.8	▲ 43.8	16
石油・化学等	▲ 21.7	▲ 13.6	8.1	0.0	86.4	13.6	▲ 13.1	▲ 17.4	22
鉄鋼・金属等	▲ 16.9	▲ 44.9	▲ 28.0	10.3	34.5	55.2	▲ 21.5	▲ 17.9	58
一般機械	▲ 9.7	▲ 19.4	▲ 9.7	16.7	47.2	36.1	▲ 25.0	▲ 10.1	72
電機・精密等	▲ 6.1	▲ 2.1	4.0	19.6	58.7	21.7	▲ 19.6	▲ 2.2	46
輸送用機械	▲ 4.8	▲ 20.0	▲ 15.2	5.0	70.0	25.0	▲ 10.0	▲ 15.0	20
その他製造業	▲ 38.5	▲ 30.0	8.5	13.3	43.3	43.3	▲ 31.0	▲ 31.0	30
非製造業	▲ 12.3	▲ 16.5	▲ 4.2	10.3	62.9	26.8	▲ 12.8	▲ 12.1	448
建設業	▲ 1.8	▲ 7.9	▲ 6.1	12.7	66.7	20.6	▲ 11.1	▲ 12.7	63
運輸・倉庫業	▲ 18.8	▲ 34.0	▲ 15.2	10.0	46.0	44.0	▲ 12.0	▲ 12.0	50
卸売業	▲ 5.9	▲ 16.7	▲ 10.8	9.7	63.9	26.4	▲ 12.5	▲ 8.4	72
小売業	▲ 26.7	▲ 26.7	0.0	8.3	56.7	35.0	▲ 30.0	▲ 35.0	60
飲食店・宿泊業	▲ 23.8	▲ 5.6	18.2	22.2	50.0	27.8	▲ 11.8	▲ 5.9	18
不動産業	▲ 15.8	▲ 18.4	▲ 2.6	5.3	71.1	23.7	▲ 13.2	▲ 7.6	38
情報サービス業	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 2.0	10.9	73.9	15.2	▲ 6.5	▲ 2.2	46
対事業所サービス業	▲ 14.7	▲ 9.2	5.5	10.8	69.2	20.0	▲ 6.2	▲ 6.3	65
対個人サービス業	▲ 2.7	▲ 22.3	▲ 19.6	8.3	61.1	30.6	▲ 8.8	▲ 11.7	36

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和5年	令和6年	今期-前期	1-3月期の回答の割合%			令和6年	令和6年	回答企業数
	10-12月期	1-3月期		良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 12.8	▲ 18.3	▲ 5.5	11.1	59.5	29.4	▲ 16.1	▲ 13.1	(※) 741
大企業	▲ 4.8	0.0	4.8	20.5	59.0	20.5	▲ 5.3	2.6	39
中堅企業	▲ 4.5	▲ 9.5	▲ 5.0	10.3	69.8	19.8	▲ 4.3	▲ 0.9	116
中小企業	▲ 14.9	▲ 21.3	▲ 6.4	10.6	57.5	31.9	▲ 19.1	▲ 16.6	586
うち小規模企業	▲ 20.3	▲ 26.3	▲ 6.0	11.0	51.7	37.3	▲ 24.8	▲ 20.1	236
製造業	▲ 13.4	▲ 21.1	▲ 7.7	12.3	54.3	33.4	▲ 21.0	▲ 14.6	293
大企業	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 11.1	11.1	55.6	33.3	▲ 33.3	0.0	9
中堅企業	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0	87.5	12.5	12.5	28.6	8
中小企業	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 7.9	12.7	53.3	34.1	▲ 21.5	▲ 16.2	276
うち小規模企業	▲ 18.0	▲ 26.3	▲ 8.3	12.8	48.1	39.1	▲ 25.2	▲ 17.7	133
非製造業	▲ 12.3	▲ 16.5	▲ 4.2	10.3	62.9	26.8	▲ 12.8	▲ 12.1	448
大企業	▲ 3.0	6.6	9.6	23.3	60.0	16.7	3.4	3.4	30
中堅企業	▲ 3.8	▲ 9.3	▲ 5.5	11.1	68.5	20.4	▲ 5.7	▲ 2.8	108
中小企業	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 5.3	8.7	61.3	30.0	▲ 16.8	▲ 16.9	310
うち小規模企業	▲ 23.1	▲ 26.3	▲ 3.2	8.7	56.3	35.0	▲ 24.3	▲ 23.1	103

(※) 回収数(745件)のうち、無回答数(4件)を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局政策調整部企画調整課長	古川 聡	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画課長	牧畑 昌明	Tel 045-671-7433

